

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	6,776,186	7,255,549	14,190,086
経常利益 (千円)	510,676	545,665	1,222,857
四半期(当期)純利益 (千円)	281,196	287,849	739,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,871	475,068	912,933
純資産額 (千円)	15,359,173	15,672,199	15,346,892
総資産額 (千円)	19,466,935	20,260,626	19,913,158
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.53	38.16	90.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	582,322	976,860	788,167
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	646,385	292,136	454,282
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	175,219	169,450	787,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,666,529	5,969,889	5,483,289

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.65	18.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用環境が改善し、欧州では個人消費が牽引役となり景気回復が広がりつつあるものの、中国の経済成長に減速がみられ、依然として不透明感がありました。

わが国経済においては、個人消費の持ち直しや輸出の増加など民間需要が緩やかに改善したものの、物価の上昇や急激な為替変動による影響などにより、先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,255百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う製造費用の増加により、営業利益442百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益545百万円（前年同期比6.9%増）、四半期純利益287百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連、建機関連を中心として需要が堅調に推移したことやユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型塗料が伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、国内ユーザーにおける消費税増税後の販売不振の影響や無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税増税後の住宅着工件数の減少による影響はあったものの、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの需要が低調に推移しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,203百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は500百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けのコーティング材は、国内外の需要の低調が続いており、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は398百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得や既存顧客の需要が拡大したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,653百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は189百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は976百万円（前年同期は582百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益528百万円、減価償却費253百万円、売上債権の減少395百万円、法人税等の税金の還付156百万円による資金の増加とたな卸資産の増加111百万円、法人税等の税金の支払110百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は292百万円（前年同期は646百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の売却による収入1,448百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出197百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出1,559百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期は175百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済71百万円、配当金の支払88百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は427百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日 ~ 平成27年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,379	16.93
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	854	10.49
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.02
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	268	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 英史	名古屋市天白区	191	2.34
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	157	1.93
計	-	4,184	51.38

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,700	75,427	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,247	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており
 ます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株
 式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,452	6,379,942
受取手形及び売掛金	4,991,740	4,602,838
有価証券	100,618	100,748
商品及び製品	916,551	995,462
仕掛品	31,395	29,295
原材料及び貯蔵品	409,854	454,297
繰延税金資産	107,590	111,008
その他	757,062	604,429
貸倒引当金	5,996	4,545
流動資産合計	13,091,269	13,273,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,104,562	3,114,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,535	1,076,799
土地	1,713,858	1,646,208
その他(純額)	184,824	264,874
有形固定資産合計	6,021,780	6,102,038
無形固定資産	273,558	273,560
投資その他の資産		
投資有価証券	379,854	427,015
繰延税金資産	24,379	23,434
その他	125,706	162,825
貸倒引当金	3,390	1,724
投資その他の資産合計	526,550	611,550
固定資産合計	6,821,889	6,987,150
資産合計	19,913,158	20,260,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,731,325	2,738,717
1年内返済予定の長期借入金	23,231	-
未払法人税等	94,865	230,666
賞与引当金	238,264	205,632
役員賞与引当金	33,800	17,080
その他	762,771	714,215
流動負債合計	3,884,258	3,906,310
固定負債		
長期借入金	47,769	-
繰延税金負債	47,845	30,694
役員退職慰労引当金	264,426	250,118
退職給付に係る負債	135,757	215,435
その他	186,210	185,867
固定負債合計	682,008	682,116
負債合計	4,566,266	4,588,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,258,198	10,396,288
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	14,684,824	14,822,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,111	128,898
為替換算調整勘定	601,264	750,792
退職給付に係る調整累計額	32,309	30,406
その他の包括利益累計額合計	662,067	849,285
少数株主持分	-	-
純資産合計	15,346,892	15,672,199
負債純資産合計	19,913,158	20,260,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,776,186	7,255,549
売上原価	5,120,382	5,544,503
売上総利益	1,655,803	1,711,046
販売費及び一般管理費	1,185,394	1,268,430
営業利益	470,409	442,615
営業外収益		
受取利息	3,685	3,092
受取配当金	2,151	3,922
貸倒引当金戻入額	1,750	1,701
為替差益	25,761	80,632
その他	11,957	19,475
営業外収益合計	45,307	108,825
営業外費用		
支払利息	17	214
売上割引	5,009	5,357
その他	12	204
営業外費用合計	5,039	5,775
経常利益	510,676	545,665
特別利益		
固定資産売却益	325	4,144
負ののれん発生益	12,982	-
特別利益合計	13,307	4,144
特別損失		
固定資産処分損	7,905	20,964
固定資産圧縮損	-	579
特別損失合計	7,905	21,544
税金等調整前四半期純利益	516,078	528,265
法人税、住民税及び事業税	138,982	243,047
法人税等調整額	95,899	2,632
法人税等合計	234,882	240,415
少数株主損益調整前四半期純利益	281,196	287,849
少数株主利益	-	-
四半期純利益	281,196	287,849

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,196	287,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,523	35,787
為替換算調整勘定	20,198	149,528
退職給付に係る調整額	-	1,903
その他の包括利益合計	16,674	187,218
四半期包括利益	297,871	475,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,871	475,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,078	528,265
減価償却費	191,099	253,132
負ののれん発生益	12,982	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,750	3,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,272	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,350
受取利息及び受取配当金	5,837	7,015
支払利息	17	214
固定資産処分損益(は益)	43	1,314
固定資産売却損益(は益)	227	15,505
為替差損益(は益)	15,398	9,255
売上債権の増減額(は増加)	1,611,514	395,759
たな卸資産の増減額(は増加)	61,765	111,632
仕入債務の増減額(は減少)	540,321	6,684
その他	186,891	135,435
小計	1,495,852	924,069
利息及び配当金の受取額	5,771	6,764
利息の支払額	0	204
法人税等の還付額	-	156,854
法人税等の支払額	919,301	110,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,322	976,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	808,806	258,801
定期預金の払戻による収入	590,801	147,781
有価証券の取得による支出	600,000	600,000
有価証券の償還による収入	600,000	600,000
信託受益権の取得による支出	700,000	700,000
信託受益権の売却による収入	700,290	700,241
有形固定資産の取得による支出	408,315	197,786
有形固定資産の売却による収入	2,175	55,898
無形固定資産の取得による支出	16,283	2,880
投資有価証券の取得による支出	780	783
差入保証金の差入による支出	3,410	22,322
差入保証金の回収による収入	173	185
その他	2,230	13,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,385	292,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	71,000
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	175,185	88,816
その他	-	9,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,219	169,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,655	28,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,627	486,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,157	5,483,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666,529	5,969,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90,028千円増加し、利益剰余金が59,238千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
給料及び手当	224,846千円	241,665千円
賞与引当金繰入額	68,523	69,325
役員賞与引当金繰入額	16,800	16,680
退職給付費用	12,748	14,276
役員退職慰労引当金繰入額	9,980	11,078
研究開発費	295,245	271,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	6,579,353千円	6,379,942千円
預入期間が3か月を超える定期預金	912,823	410,801
有価証券(MMF)	-	748
現金及び現金同等物	5,666,529	5,969,889

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	175,773	24	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月3日 取締役会	普通株式	81,434	10	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は1,027,778千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,316,538千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,521	12	平成26年10月31日	平成27年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,946,393	526,829	1,302,962	6,776,186	-	6,776,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	-	121,749	122,352	122,352	-
計	4,946,997	526,829	1,424,712	6,898,539	122,352	6,776,186
セグメント利益	541,063	65,825	126,017	732,906	262,497	470,409

(注)1. セグメント利益の調整額 262,497千円は、セグメント間取引消去 293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったことに伴い、負ののれん発生益12,982千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,203,536	398,719	1,653,293	7,255,549	-	7,255,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	3,924	134,055	138,252	138,252	-
計	5,203,809	402,643	1,787,348	7,393,801	138,252	7,255,549
セグメント利益	500,062	11,628	189,999	701,690	259,074	442,615

(注)1. セグメント利益の調整額 259,074千円は、セグメント間取引消去9,826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塗料事業」「ファインケミカル事業」「産業廃棄物収集運搬・処分事業」から「塗料事業」「ファインケミカル事業」「シンナー事業」に変更しております。

これは、当社が有限会社アイシー産業株式を平成26年10月1日(みなし取得日を平成26年10月31日)に取得したことに伴い、当社グループの事業展開の実態を踏まえ、改めて事業セグメントについて検討した結果、量的な重要性が増したシンナーの製造・販売を「塗料事業」から分離し、リサイクルシンナーの製造との関連性が強い「産業廃棄物収集運搬・処分事業」と一体化して、「シンナー事業」として捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	38円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,196	287,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,196	287,849
普通株式の期中平均株式数(株)	8,143,500	7,543,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 90,521千円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月10日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月15日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。